

(別紙様式1)

平成23年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価(案)

都道府県名： 福岡県
農業委員会名： 古賀市農業委員会

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

ア 周知している イ 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	市広報に掲載
改善措置	必要なし
周知していない場合、その理由	

(2) 総会等の議事録の作製

ア 作製している イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	30～60日
改善措置	必要なし

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

ア 詳細なものを作製している イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	必要なし
------	------

(4) 議事録の公表

ア 公表している イ 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	窓口にて、要請に応じて公表
改善措置	必要なし

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 25 件、うち許可 25 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局と地元農業委員が単独で現地確認			
	是正措置	必要なし			
総会等での審議	実施状況	毎月の総会にて審議。必要な要件を備えているか詳細に説明し審議をしている			
	是正措置	必要なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	25件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	必要なし			
審議結果等の公表	実施状況	公表していないが、求められれば対応している(議事録閲覧等)			
	是正措置	必要なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 10～30 日	処理期間(平均)	10～30日
	是正措置	必要なし			

(2) 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 7 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局と地元農業委員が単独で現地確認。総会前に事務局と全農業委員で現地確認			
	是正措置	必要なし			
総会等での審議	実施状況	毎月の総会にて審議			
	是正措置	必要なし			
審議結果等の公表	実施状況	公表していないが、求められれば対応している(議事録閲覧等)			
	是正措置	必要なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40～60 日	処理期間(平均)	40～60日
	是正措置	必要なし			

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数		4 法人(内1法人は活動していない)
	うち報告書提出農業生産法人数		2 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数		1 法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人		1 法人
	提出しなかった理由	不明	
	対応方針	粘り強く督促する	
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数		0法人
	対応状況		

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容			
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	357	公表時期 平成23年3月
		情報の提供方法:HP及び窓口へ備付		
	是正措置	必要なし		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	357	取りまとめ時期 平成 23年 3 月
		情報の提供方法:貸し借りは個人情報なので情報提供していない		
	是正措置	必要なし		
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	819 ha	整備方法 農家台帳システム
		データ更新:毎年の固定資産情報と同時に更新		
	是正措置	必要なし		

※その他の法令事務

上記(1)から(4)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	農地法第3条についてもしっかり現地確認をする
農地転用に関する事務	なし
農業生産法人からの報告への対応	なし
情報の提供等	なし
その他法令事務に関するもの	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成24年1月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	819ha	11ha	1.30%
課 題	解消面積を上回る発生面積がある。現状農地の維持する取組みも必要		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成23年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
10ha	6.5ha	65%

※1 目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期			
		9月～3月	27 人	4月～8月			
	調査方法	農地パトロールの実施。全体調査と関連付けた調査。年間を通じて土地所有者に対して指導。農業後継者や新規就農者の確保と支援					
遊休農地への指導	実施時期:11月～						
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期			
		9月～3月	27 人	4月～8月			
	調査方法	農地パトロールの実施。全体調査と関連付けた調査。年間を通じて土地所有者に対して指導。農業後継者や新規就農者の確保と支援					
	遊休農地への指導	実施時期:11月					
	指導件数:	61件	指導面積:	4ha	指導対象者:	43人	
	遊休農地である旨の通知	件数:	0件	面積:	0ha	対象者:	0人
	農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数:	0件	面積:	0ha	対象者:	0人
その他の取組状況	指導した農地の所有者に対しアンケートをとり、所有者意向を処理顛末簿に記録。						

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

4 評価の案

目標に対する評価の案	達成できた
活動に対する評価の案	達成できた

5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし
活動の評価案に対する意見等	今後も土地所有者に厳しい指導をしていく

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	達成できた
活動に対する評価	達成できた

Ⅲ 促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成24年2月現在)	農家数	775戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	戸	49経営	0法人	0団体
	農業生産法人数	4法人			
課 題	農家の高齢化や後継者不足により農業を担う者が減少しており、今後は地域の状況に合わせた担い手の育成・確保を図っていく必要がある。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成23年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	57経営	2法人	0団体
実 績 ②	49経営	0法人	0団体
達成状況 (②/①×100)	85%	0%	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	福岡農林事務所北筑前普及指導センターと連携を取りながら、認定農業者制度の周知や普及を行う	福岡農林事務所北筑前普及指導センターと連携を取りながら、認定農業者制度の周知や普及を行う	福岡農林事務所北筑前普及指導センターと連携を取りながら、認定農業者制度の周知や普及を行う
活動実績	計画通り活動したが、増加しなかった	計画通り活動したが、増加しなかった	計画通り活動したが、増加しなかった

(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	継続していく必要あり	継続していく必要あり	継続していく必要あり
活動に対する評価の案	継続していく必要あり	継続していく必要あり	継続していく必要あり

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし
活動の評価案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価	継続していく必要あり	継続していく必要あり	継続していく必要あり
活動に対する評価	継続していく必要あり	継続していく必要あり	継続していく必要あり

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成24年2月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	819ha	142ha	17%
課 題	農業従事者の減少、農業後継者不足によって耕作放棄地が増加しています。農地の確保・保全を含めた農地の有効利用を図る上での課題である。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成23年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
200ha	142ha	71%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	年間を通して、農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定制度の周知徹底を行う。
活動実績	年間を通して、農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定制度の周知徹底を行った。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	継続していく必要あり
活動に対する評価の案	継続していく必要あり

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし
活動の評価案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	継続していく必要あり
活動に対する評価	継続していく必要あり

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成24年2月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
		819ha	1.5ha
課 題	農地制度について、土地所有者への周知を徹底する。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成23年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
1ha	0ha	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	年間を通して農地パトロールを実施しながら監視に努める。
活動実績	年間を通して農地パトロールを実施しながら監視に努めた。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	継続していく必要あり
活動に対する評価の案	継続していく必要あり

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし
活動の評価案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	なし
活動に対する評価結果	なし

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、目標及びその達成に向けた活動に対する評価を行う場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。

(別紙様式2)

平成24年度の目標及びその達成に向けた活動計画(案)

都道府県名： 福岡県
農業委員会名： 古賀市農業委員会

I 法令事務(遊休農地に関する措置)

1 現状及び課題

現 状 (平成24年2月現在)	管内の農地面積(A) 819ha	遊休農地面積(B) 11ha	割合(B/A×100) 1%
課 題	農地パトロールの実施。全体調査と関連付けた調査。年間を通じて土地所有者に対して指導。農業後継者や新規就農者の確保と支援		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成24年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	遊休農地の解消面積 0.5ha 目標案設定の考え方:農業委員会が特に農業経営の再開を進めて行くべきと判断した耕作放棄地の面積。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		9月～11月	24人	11月
	調査方法	農地パトロールの実施。全体調査と関連付けた調査。年間を通じて土地所有者に対して指導。農業後継者や新規就農者の確保と支援。		
遊休農地への指導	実施時期:11月～12月			

※1 目標案は、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させるかを記入

※2 目標案には、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない(以下同じ)

3 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	なし
活動計画案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成24年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 0.5ha			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		9月～11月	24人	11月
	調査方法	農地パトロールの実施。全体調査と関連付けた調査。年間を通じて土地所有者に対して指導。農業後継者や新規就農者の確保と支援。		
遊休農地への指導	実施時期:11月～12月			

II 促進等事務

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成〇〇年〇月現在)	農家数	775戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	戸	49経営	0法人	0団体
	農業生産法人数	4法人			
課 題	農家の高齢化や後継者不足により農業を担う者が減少しており、今後は地域の状況に合わせた担い手の育成・確保を図っていく必要がある。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成24年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 案	57経営	2法人	0団体
	目標案設定の考え方:制度の周知や普及を行う		
活動計画案	福岡農林事務所北筑前普及指導センターと連携を取りながら、認定農業者制度の周知や普及を行う	福岡農林事務所北筑前普及指導センターと連携を取りながら、認定農業者制度の周知や普及を行う	福岡農林事務所北筑前普及指導センターと連携を取りながら、認定農業者制度の周知や普及を行う

※1 目標案は、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	なし
活動計画案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成24年度の目標及び活動計画

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標	57経営	2法人	0団体
活動計画	福岡農林事務所北筑前普及指導センターと連携を取りながら、認定農業者制度の周知や普及を行う	福岡農林事務所北筑前普及指導センターと連携を取りながら、認定農業者制度の周知や普及を行う	福岡農林事務所北筑前普及指導センターと連携を取りながら、認定農業者制度の周知や普及を行う

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成24年2月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	819ha	142ha	17%
課 題	農業従事者の減少、農業後継者不足によって耕作放棄地が増加しています。農地の確保・保全を含めた農地の有効利用を図る上での課題である。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成24年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	集積面積 200 ha
	目標案設定の考え方:制度について周知徹底を行う
活動計画案	年間を通して、農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定制度の周知徹底を行う。

※1 目標案は、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	なし
活動計画案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成〇〇年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 200 ha
活動計画	なし

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成24年2月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	819ha	1.5ha	0%
課 題	農地制度について、土地所有者への周知を徹底する。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成24年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	違反転用の解消面積 1ha
	目標案設定の考え方:発見次第随時対応(指導)
活動計画案	年間を通して農地パトロールを実施しながら監視に努める。

※1 目標案は、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	なし
活動計画案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成24年度の目標及び活動計画

目 標	1ha
活動計画	年間を通して農地パトロールを実施しながら監視に努める。

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。